

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年12月15日
【中間会計期間】 第27期中（自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日）
【会社名】 日本コンピュータシステム株式会社
【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 信孝
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル
【電話番号】 03（3346）2001（代表）
【事務連絡者氏名】 経理部長 栗田 昭平
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル
【電話番号】 03（3346）2001（代表）
【事務連絡者氏名】 経理部長 栗田 昭平
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	998,656	1,257,296	1,605,780	2,199,210	2,749,921
経常利益 (千円)	97,838	20,239	106,715	154,781	108,008
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	78,502	11,868	97,952	112,643	307,775
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,089,162	1,089,162	1,089,162	1,089,162	1,089,162
発行済株式総数 (千株)	4,649	4,649	4,649	4,649	4,649
純資産額 (千円)	1,985,321	1,970,274	1,603,885	2,010,087	1,645,159
総資産額 (千円)	2,388,220	2,364,217	2,140,951	2,444,134	2,455,792
1株当たり純資産額 (円)	492.34	493.63	409.41	499.72	413.42
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 り当期純損失金額() (円)	19.37	2.97	24.85	26.06	77.12
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.0	25.0
自己資本比率 (%)	83.1	83.3	74.9	82.3	67.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	113,577	22,241	170,951	68,269	81,496
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	788	9,883	4,626	22,485	12,034
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	72,790	48,684	135,656	85,702	55,899
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,387,754	1,271,511	1,010,164	1,307,836	1,321,398
従業員数 (人)	176	184	191	182	184

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期の「1株当たり配当額」25円には、記念配当15円が含まれております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	191
---------	-----

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰と米国経済の先行き不透明による不安材料を抱えつつ、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大により、景気は回復から拡大する局面を迎えました。

情報サービス産業におきましては、民間企業における堅調な設備投資の継続に伴い、遅れ気味であった情報化投資も活発化しつつあり、数多くの開発案件に対する引き合いをいただける状況となっておりまいりました。

このような状況のもと当社では、活発化しつつある顧客からの要請に応えるために、経営資源である人材を確保すべく、社員技術者の採用とパートナー会社からの開発要員の確保を積極的に行いました。

その結果、売上高は16億5百万円（前中間会計期間比27.7%増）、営業利益は1億6百万円（同476.8%増）、経常利益は1億6百万円（同427.3%増）を計上し、中間純利益は97百万円（同725.3%増）となりました。

当社は大手S I企業が主たる顧客先であり、以下のITソリューション分野に対するサービスを提供しております。各サービス分野別の当中間会計期間における業績は次のとおりであります。

ERPソリューション

ERPソリューション分野は、昨年度に受注した案件が当初の見込み以上に継続したことや、重点顧客に対してリソースを集中させた効果により、売上高が順調な伸びを示し、前年同期を上回ることができました。

当分野では、事業会社におけるERPパッケージの新規導入、バージョンアップ、保守運用の案件が数多く発生し、すでに顧客から多くの引き合いを得ております。今後も開発要員の調達不足による受注機会の逸失を防ぐため、重点パートナー会社との連携とIT業界未経験者を含む中途採用活動を強化して開発力の拡大に努めます。

金融ソリューション

金融ソリューション分野は、活況な株式市場を背景とした投資家向けシステム開発や金融機関におけるシステム開発等、当社の主要顧客先の開発案件からのニーズに応えるため、開発要員の確保、マネジメント力の強化、生産性と品質の向上に取り組みました結果、当分野の売上高は、前年同期を上回ることができました。

当分野では新規案件の引き合いも増加しており、開発規模の拡大が急務となっております。引き合いに対応するために、社員技術者の採用及び教育に注力し、開発規模の拡大に努めてまいります。

基盤ソリューション

基盤ソリューション分野は、景気回復基調を背景とする前期の傾向が持続したことにより、当分野の売上高は、前年同期を大きく上回ることができました。受注案件の内容としては、Javaシステム開発が順調な伸びを示した反面、インフラ構築系、組込み制御システム開発については、技術者不足の状態が継続し、数多くの引き合いに応えることができないまま推移いたしました。

当分野は当中間会計期間、重点顧客への注力によって新規案件の引き合いや継続案件の増員などの効果が出始めていますので、技術者の採用とパートナー会社との協力関係の強化により開発要員の確保に努めてまいります。

通信ソリューション

通信ソリューション分野は、開発案件の選択と集中を進め、採算性の改善に注力いたしました。前年度からの継続案件の一部には採算性に問題のある案件も含まれておりましたので、早期に改善するよう取り組みました。その結果、売上高は前年同期に比べて減少しましたが、収益性は大きく改善いたしました。

また、新規に受注した案件は、IP通信分野では今後の主流となることが期待される基礎技術であり、下期以降、開発要員の確保あるいはシフトを図りながら注力していく所存です。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、前中間会計期間と比較して、営業活動により、1億93百万円減少し、投資活動により、5百万円増加し、財務活動により、86百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して、3億11百万円減少し、10億10百万円（前中間会計期間比2億61百万円減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億70百万円（前年同期は22百万円の収入）となりました。これは主に、役員退職慰労金の支払3億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億35百万円（前年同期は48百万円の支出）となりました。これは主に、利益処分による配当金の支払額99百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ITソリューション(千円)	1,308,930	123.7
合計(千円)	1,308,930	123.7

(注) 金額は製造総費用によっております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ITソリューション	1,889,893	147.9	1,052,317	207.1
合計	1,889,893	147.9	1,052,317	207.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ITソリューション(千円)	1,605,780	27.7
合計(千円)	1,605,780	27.7

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱野村総合研究所	306,600	24.4	355,930	22.2
日本電気通信システム㈱	227,200	18.1	210,225	13.1

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,500,000
計	18,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,649,665	4,649,665	ジャスダック証券取引所	-
計	4,649,665	4,649,665	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	4,649,665	-	1,089,162	-	272,291

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤田 雅也	東京都目黒区	1,457	31.33
日本コンピュータシステム 株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	732	15.74
TCSホールディングス株 式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	310	6.66
PB特定有価証券信託受益 者エス・ジー・信託銀行株 式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	195	4.19
N・C・S社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号新宿三 井ビル53階	148	3.20
有限会社ケイ・ワイ・マネ ジメント事務所	東京都世田谷区深沢3丁目26番18号	128	2.75
インターネットウェア株式 会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	98	2.10
コンピュータロン株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目11番2号	92	1.97
高栄商産株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	85	1.83
有限会社プレイヤー	東京都品川区東五反田5丁目17番3号	81	1.74
計	-	3,326	71.55

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,916,000	3,916	-
単元未満株式	普通株式 1,665	-	-
発行済株式総数	4,649,665	-	-
総株主の議決権	-	3,916	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本コンピュータシ ステム株式会社	東京都新宿区西新宿 2丁目1番1号	732,000	-	732,000	15.74
計	-	732,000	-	732,000	15.74

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	580	580	590	642	639	617
最低(円)	565	561	520	580	547	605

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,271,511		1,010,164		1,321,398	
2. 売掛金		421,915		520,192		564,918	
3. たな卸資産		52,378		40,458		10,572	
4. 繰延税金資産		40,862		52,477		46,334	
5. その他		17,053		20,206		15,465	
流動資産合計		1,803,721	76.3	1,643,499	76.8	1,958,690	79.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		215,871		202,888		209,219	
2. その他		36,852		27,919		29,840	
計		252,723		230,807		239,059	
(2) 無形固定資産		19,544		14,940		17,267	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		90,771		28,757		41,241	
2. 敷金及び保証金		104,554		104,299		104,299	
3. 繰延税金資産		-		20,761		-	
4. その他		92,901		97,885		95,233	
計		288,227		251,703		240,774	
固定資産合計		560,496	23.7	497,451	23.2	497,101	20.2
資産合計		2,364,217	100.0	2,140,951	100.0	2,455,792	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		99,365		154,096		130,362	
2. 短期借入金		100,000		100,000		100,000	
3. 未払法人税等		7,864		58,269		53,666	
4. 賞与引当金		86,857		99,213		87,828	
5. 役員退職慰労引当金		-		-		330,000	
6. その他	2	57,050		85,199		60,304	
流動負債合計			351,138 14.9		496,777 23.2		762,161 31.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		8,472		-		9,670	
2. 退職給付引当金		34,332		40,287		38,800	
固定負債合計			42,805 1.8		40,287 1.9		48,471 2.0
負債合計			393,943 16.7		537,065 25.1		810,632 33.0
(資本の部)							
資本金			1,089,162 46.1		- -		1,089,162 44.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		272,291		-		272,291	
2. その他資本剰余金		624,579		-		624,579	
資本剰余金合計			896,870 37.9		- -		896,870 36.5
利益剰余金							
中間未処分利益 (当期末処理損失)		306,561		-		13,082	
利益剰余金合計			306,561 13.0		- -		13,082 0.5
その他有価証券評価 差額金			12,345 0.5		- -		14,089 0.6
自己株式			334,665 14.2		- -		341,880 13.9
資本合計			1,970,274 83.3		- -		1,645,159 67.0
負債・資本合計			2,364,217 100.0		- -		2,455,792 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,089,162	50.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	272,291		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	512,011		-	-
資本剰余金合計		-	-	784,303	36.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	97,952		-	-
利益剰余金合計		-	-	97,952	4.6	-	-
4. 自己株式		-	-	378,443	17.7	-	-
株主資本合計		-	-	1,592,974	74.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	10,911	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	10,911	0.5	-	-
純資産合計		-	-	1,603,885	74.9	-	-
負債純資産合計		-	-	2,140,951	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,257,296	100.0	1,605,780	100.0	2,749,921	100.0
売上原価		1,016,377	80.8	1,279,045	79.7	2,207,143	80.3
売上総利益		240,918	19.2	326,734	20.3	542,777	19.7
販売費及び一般管理 費		222,460	17.7	220,267	13.7	438,440	15.9
営業利益		18,458	1.5	106,467	6.6	104,337	3.8
営業外収益	1	4,145	0.3	2,771	0.2	7,340	0.2
営業外費用	2	2,363	0.2	2,522	0.2	3,669	0.1
経常利益		20,239	1.6	106,715	6.6	108,008	3.9
特別損失	3	-	-	-	-	364,425	13.3
税引前中間純利益 (税引前当期純 損失)		20,239	1.6	106,715	6.6	256,417	9.3
法人税、住民税及 び事業税		3,875		43,156		52,334	
法人税等調整額		4,495	8,371	34,393	8,763	976	51,357
中間純利益(当 期純損失)		11,868	0.9	97,952	6.1	307,775	11.2
前期繰越利益		294,693		-		294,693	
中間未処分利益 (当期末処理損 失)		306,561		-		13,082	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月01日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,089,162	272,291	624,579	896,870	13,082	13,082	341,880	1,631,069
中間会計期間中の変動額								
資本準備金減少差益取崩 (注)			13,082	13,082	13,082	13,082		
剰余金の配当(注)			99,485	99,485				99,485
中間純利益					97,952	97,952		97,952
自己株式の取得							36,563	36,563
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			112,567	112,567	111,035	111,035	36,563	38,095
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,089,162	272,291	512,011	784,303	97,952	97,952	378,443	1,592,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	14,089	14,089	1,645,159
中間会計期間中の変動額			
資本準備金減少差益取崩 (注)			
剰余金の配当(注)			99,485
中間純利益			97,952
自己株式の取得			36,563
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,178	3,178	3,178
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,178	3,178	41,273
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,911	10,911	1,603,885

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		20,239	106,715	256,417
減価償却費		11,653	10,104	23,407
無形固定資産減価償 却費		4,489	4,589	9,122
退職給付引当金の増 加額(減少額)		2,212	1,487	6,680
賞与引当金の増加額 (減少額)		2,457	11,385	3,428
受取利息及び受取配 当金		726	169	763
支払利息		460	511	919
投資有価証券売却益		2,103	2,099	3,695
投資有価証券売却損		485	-	485
投資有価証券評価損		519	970	47,638
固定資産除却損		-	-	1,371
役員賞与の支払額		7,500	-	7,500
売上債権の増減額 (増加額)		83,239	44,725	59,762
たな卸資産の増減額 (増加額)		41,737	29,885	68
仕入債務の増減額 (減少額)		10,805	23,734	41,802
未払消費税の増減額 (減少額)		3,475	6,881	8,587
役員退職慰労引当金 の増加額		-	-	330,000
その他の資産・負債 の増減額		3,005	23,856	12,712
小計		90,976	202,806	158,084
利息及び配当金の受 取額		726	168	763
利息の支払額		468	534	919
役員退職慰労金の支 払額		-	330,000	-
法人税等の支払額		68,993	43,392	76,431
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		22,241	170,951	81,496

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		4,031	1,852	4,521
有形固定資産の売却 による収入		-	-	1,028
無形固定資産の取得 による支出		1,103	2,262	3,459
投資有価証券の取得 による支出		543,845	398,855	842,739
投資有価証券の売却 による収入		545,463	400,955	845,949
貸付金の回収による 収入		150	40	300
その他の投資の増加 額(減少額)		6,515	2,652	8,592
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		9,883	4,626	12,034
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
自己株式取得による 支出		8,610	36,563	15,825
配当金の支払額		40,074	99,093	40,074
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		48,684	135,656	55,899
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		36,325	311,234	13,562
現金及び現金同等物の 期首残高		1,307,836	1,321,398	1,307,836
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,271,511	1,010,164	1,321,398

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の事業年度で一括で費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の事業年度で一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年 4月26日開催の取締役会において、平成18年 3月期にかかわる定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
			<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員の退職慰労金については、従来退任時に計上しておりましたが、取締役会において、役員退職慰労金制度の財務に与える影響を解消するとともに、将来債務を引き継ぐリスクを回避し、財務体質の健全化を図り、毎期の業績・成果をより反映した役員報酬制度を確立するため、平成18年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定するとともに、当該定時株主総会の日をもって打ち切り支給することを決定したことにより、当事業年度より内規を基礎として算定された支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。この変更により、当事業年度の発生額14,065千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額315,935千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,065千円減少し、税引前当期純損失は330,000千円増加しております。なお、この変更は、上述のとおり平成18年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として、当下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は7,032千円、税引前中間純利益は322,967千円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,603,885千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合へ出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は16,078千円であり、前中間会計期間における固定資産(3)投資その他の資産3.「その他」に含まれている当該出資の額は26,328千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 232,105千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 224,116千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 214,012千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 -	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 300,000千円 借入実行残高 -	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 300,000千円 借入実行残高 -
差引額 500,000千円	差引額 300,000千円	差引額 300,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 有価証券償還 1,414千円 益	1 営業外収益のうち重要なもの 有価証券償還 2,099千円 益	1 営業外収益のうち重要なもの 有価証券償還 3,006千円 益
2 営業外費用のうち重要なもの コミットメントフィー 548千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 511千円	2 営業外費用のうち重要なもの コミットメントフィー 1,063千円
3 特別損失のうち重要なもの -千円	3 特別損失のうち重要なもの -千円	3 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労 315,935千円 引当金繰入額 投資有価証券 47,119千円 評価損
4 減価償却実施額 有形固定資産 11,653千円 無形固定資産 4,489千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 10,104千円 無形固定資産 4,589千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 23,407千円 無形固定資産 4,489千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,649,665	-	-	4,649,665
合計	4,649,665	-	-	4,649,665
自己株式				
普通株式	670,265	61,800	-	732,065
合計	670,265	61,800	-	732,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61,800株は、市場買付による増加61,000株及び単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,485	25	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,271,511千円 現金及び現金同等物 1,271,511千円	現金及び預金勘定 1,010,164千円 現金及び現金同等物 1,010,164千円	現金及び預金勘定 1,321,398千円 現金及び現金同等物 1,321,398千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,435</td> <td>3,442</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,435</td> <td>3,442</td> <td>1,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,435	3,442	1,993	合計	5,435	3,442	1,993	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,435</td> <td>4,529</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,435</td> <td>4,529</td> <td>906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,435	4,529	906	合計	5,435	4,529	906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,435</td> <td>3,986</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,435</td> <td>3,986</td> <td>1,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,435	3,986	1,449	合計	5,435	3,986	1,449
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	5,435	3,442	1,993																																			
	合計	5,435	3,442	1,993																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	5,435	4,529	906																																				
合計	5,435	4,529	906																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	5,435	3,986	1,449																																				
合計	5,435	3,986	1,449																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																					

(有価証券関係)
(前中間会計期間)
有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,875	24,693	20,817
合計	3,875	24,693	20,817

2 . 時価のない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	50,000	
投資事業組合への出資	16,078	

(当中間会計期間)
有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,875	22,275	18,399
合計	3,875	22,275	18,399

2 . 時価のない有価証券の主な内容

	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,880	
投資事業組合への出資	3,601	

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	3,875	27,635	23,759
その他	-	-	-
合計	3,875	27,635	23,759

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度(平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,880	
投資事業組合への出資	10,725	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成17年6月26日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月12日 関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成18年7月13日関東財務局長に提出

平成18年7月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本コンピュータシステム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータシステム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

日本コンピュータシステム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータシステム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。